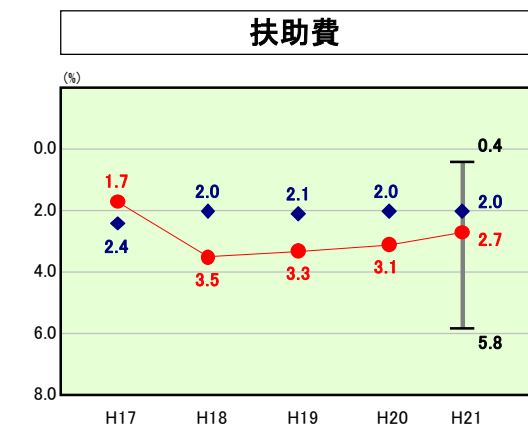
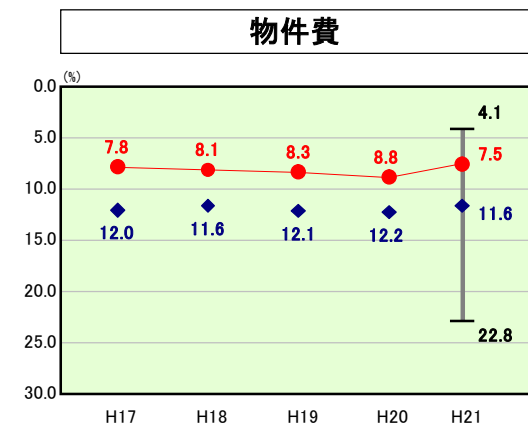
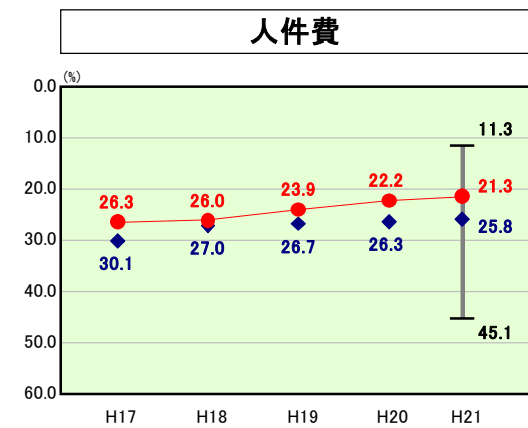
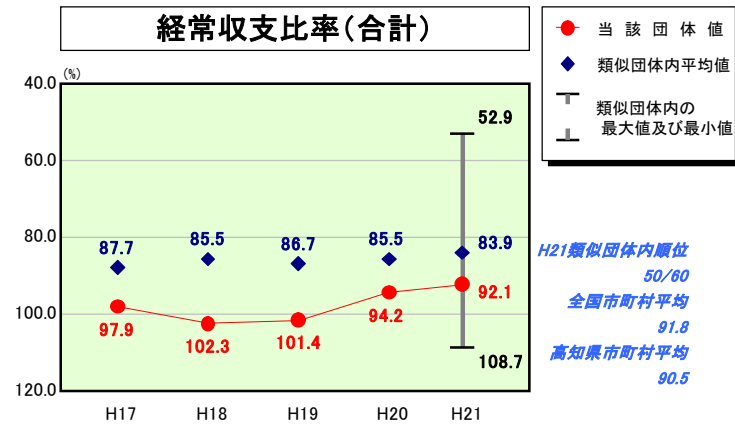
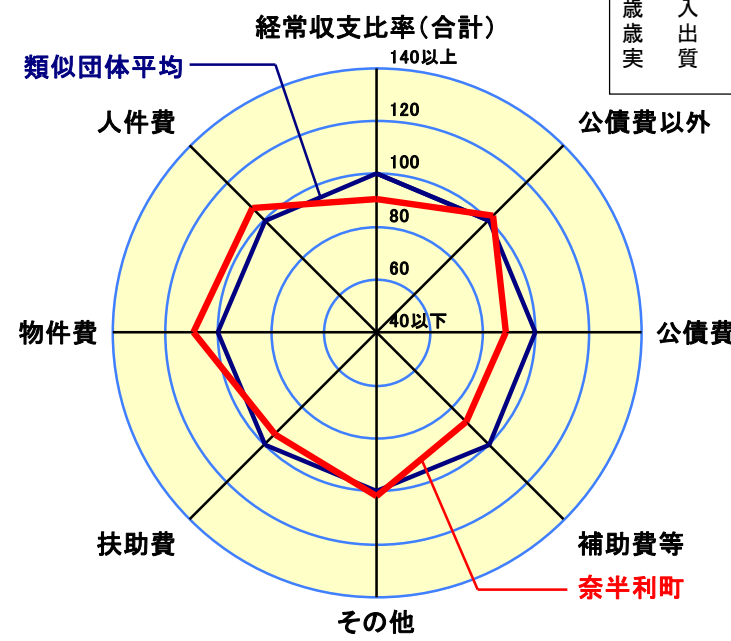


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,698人(H22.3.31現在)
面積	28.32 km ²
標準財政規模	1,794,652千円
歳入総額	3,118,511千円
歳出総額	2,979,523千円
実質収支	107,539千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

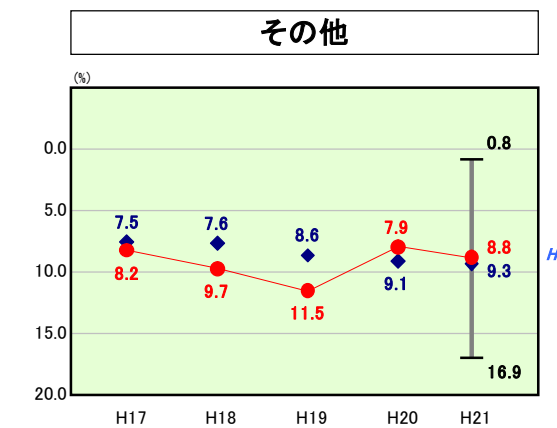
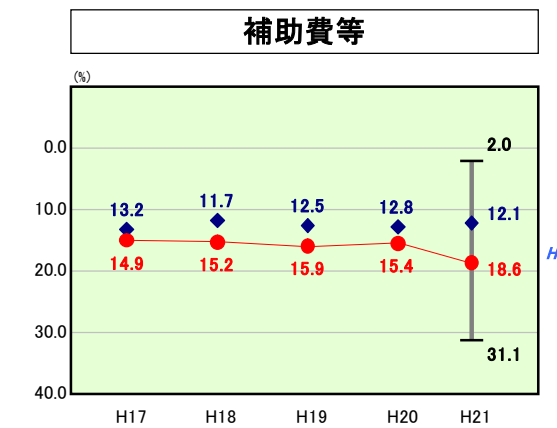
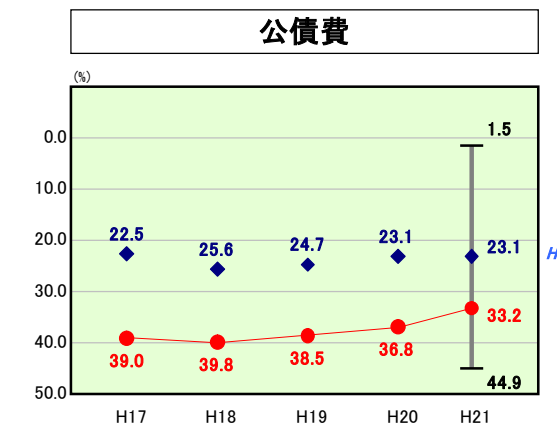
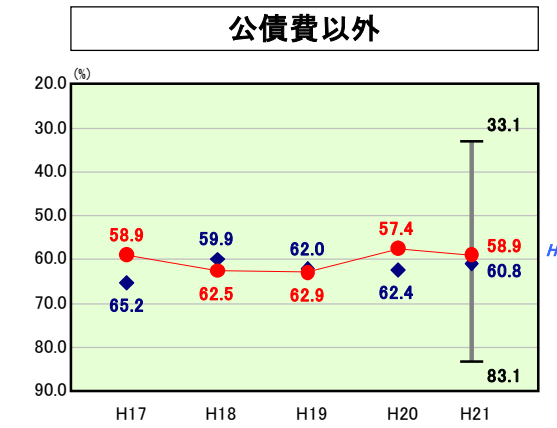
分析欄

【経常収支比率】
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、障害者福祉費の負担増等が主な要因である。公債費については、ピークが平成19年度であり、類似団体平均値を上回っている。平成19年度から実施した繰上償還等により公債費の減少が見込まれるが、総合計画に基づいた計画的な事業実施により、適正な数値に抑える。
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、保健福祉費、清掃費の広域連合、一部事務組合への負担が要因である。今後も広域事務処理の拡大により補助費等については増加が予想されるが、これに伴い扶助費については減少が見込まれる。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 給与カット(特別職5~8%、一般職1~2%、議員報酬5%)や、退職者不補充等により、類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き職員数の適正化を図るとともに、人件費の抑制に努める。

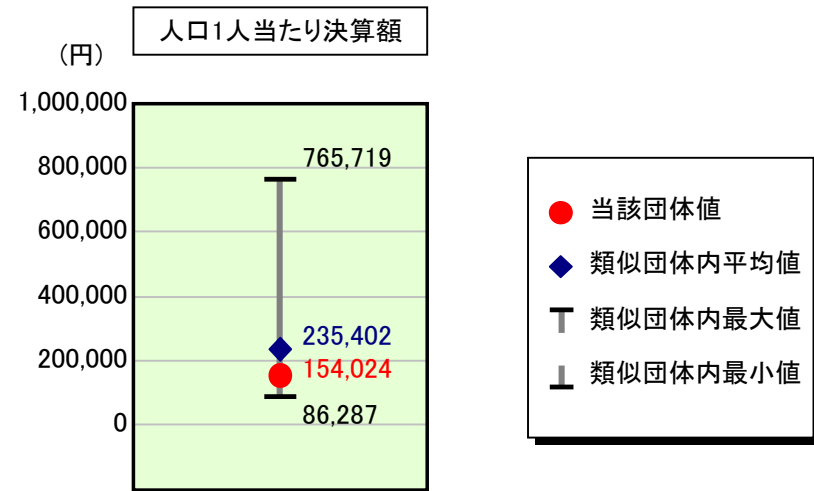
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 平成19年度が公営住宅、体育館、特養老人ホーム建設等による公債費のピークであった。補償金免除繰上償還を平成19年度から平成21年度まで実施し公債費負担の削減を図った。今後は、総合計画に基づいた計画的な事業実施により、適正な数値に抑える。

【普通建設事業】
 類似団体平均値は下回っているが、財源を主に地方債としているため、地方債残高と公債費の適正な管理と、総合計画に基づく事業実施を図るなど、普通建設費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



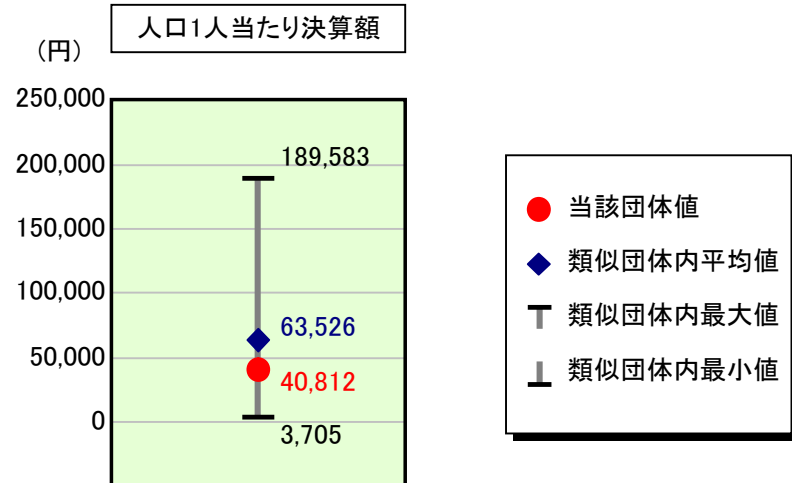
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	460,481	124,522	199,441	▲ 37.6
賃金(物件費)	36,014	9,739	18,254	▲ 46.6
一部事務組合負担金(補助費等)	88,215	23,855	21,203	12.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,158	6,262	8,755	▲ 28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,465	2,289	5,387	▲ 57.5
▲退職金	▲ 46,754	▲ 12,643	▲ 20,401	▲ 38.0
合計	569,579	154,024	235,402	▲ 34.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.60	23.10	▲ 8.50
ラスパイレス指数	93.9	91.5	2.4

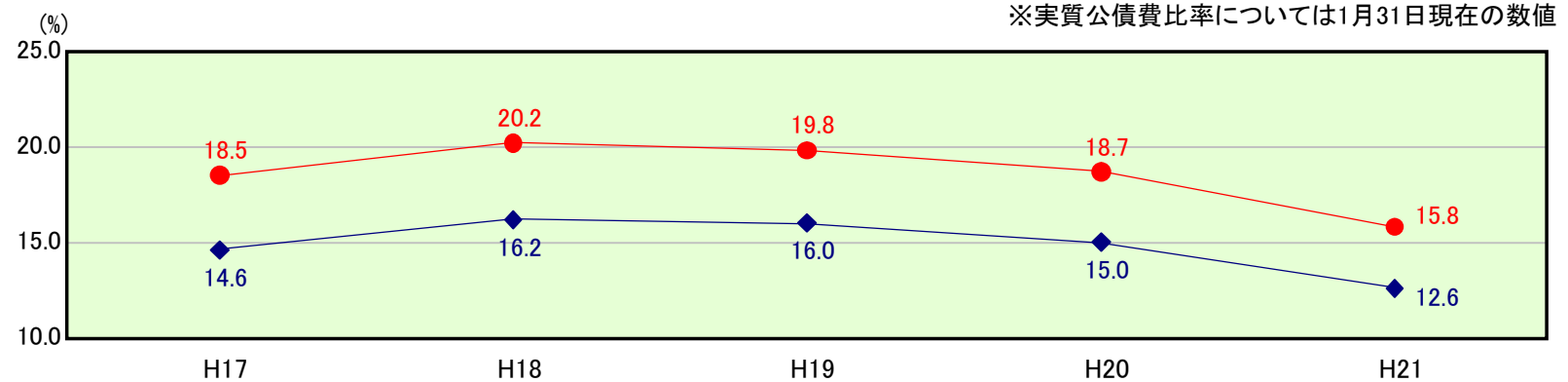
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

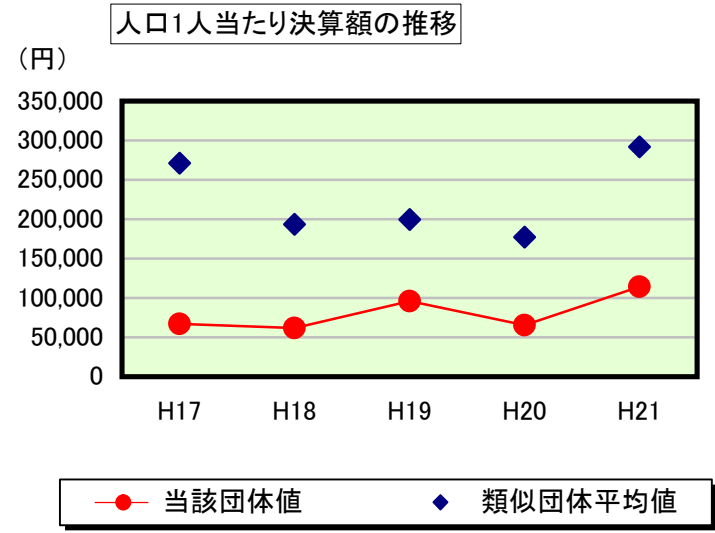
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	645,663	174,598	170,173	2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,118	3,818	28,143	▲ 86.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,598	9,626	10,791	▲ 10.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	231	62	74	▲ 16.2
▲特定財源の額	▲ 50,758	▲ 13,726	▲ 8,501	61.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 493,931	▲ 133,567	▲ 139,761	▲ 4.4
合計	150,921	40,812	63,526	▲ 35.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	263,162	67,065	▲ 2.4	271,267	82.5	▲ 84.9
うち単独分	35,738	9,108	▲ 59.7	121,313	41.6	▲ 101.3
H18	239,938	61,888	▲ 7.7	193,373	▲ 28.7	21.0
うち単独分	60,271	15,546	70.7	111,830	▲ 7.8	78.5
H19	364,595	95,845	54.9	199,737	3.3	51.6
うち単独分	163,046	42,862	175.7	128,289	14.7	161.0
H20	244,699	65,253	▲ 31.9	177,060	▲ 11.4	▲ 20.5
うち単独分	8,996	2,399	▲ 94.4	100,790	▲ 21.4	▲ 73.0
H21	422,907	114,361	75.3	291,917	64.9	10.4
うち単独分	262,447	70,970	2,858.3	163,714	62.4	2,795.9
過去5年間平均	307,060	80,882	17.6	226,671	22.1	▲ 4.5
うち単独分	106,100	28,177	590.1	125,187	17.9	572.2